

平成 26 年 度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青 森 県 監 査 委 員

青 監 査 第 48 号

平 成 27 年 9 月 4 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	夏 堀 浩 一
同	沼 尾 啓 一

平成26年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成26年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 26 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第 4	決算の概要	
I	総 括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳 入	
第 1 款	県 税	13
第 2 款	地方消費税清算金	14
第 3 款	地方譲与税	14
第 4 款	地方特例交付金	15
第 5 款	地方交付税	15
第 6 款	交通安全対策特別交付金	15
第 7 款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	18
第 10 款	財産収入	19
第 11 款	寄附金	19
第 12 款	繰入金	20
第 13 款	繰越金	20
第 14 款	諸収入	21
第 15 款	県債	22

(2) 歳出

第 1 款	議会費	23
第 2 款	総務費	23
第 3 款	民生費	24
第 4 款	環境保健費	25
第 5 款	労働費	26
第 6 款	農林水産業費	27
第 7 款	商工費	28
第 8 款	土木費	29
第 9 款	警察費	30
第 10 款	教育費	31
第 11 款	災害復旧費	32
第 12 款	公債費	32
第 13 款	諸支出金	33
第 14 款	予備費	33

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	34
(2)	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	35
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	36
(4)	青森県証紙特別会計	37
(5)	青森県管理特別会計	38
(6)	青森県下水道事業特別会計	39
(7)	青森県駐車場事業特別会計	40
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	41
(9)	青森県就農支援資金特別会計	42
(10)	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	43

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	44
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	45
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	46

Ⅲ 財 産

1 公有財産	47
2 物 品	50
3 債 権	51
4 基 金	52

別 表

1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	56
2 県税徴収状況	58
3 不納欠損状況	60
4 収入未済状況	62
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	66
6 一般会計翌年度繰越状況	68
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	70
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	72

平成 26 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	75
第 2 審査の方法	75
第 3 審査の結果及び意見	75
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	75
2 青森県土地開発基金	76
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	76

歳入歳出決算審査意見書

平成26年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成26年度青森県一般会計
- 2 平成26年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成26年度一般会計及び平成26年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成26年度一般会計及び平成26年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成26年度の当初予算は、平成25年12月に策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、本県の新たな挑戦のスタートとして、財政健全化努力を継続するとともに、平成26年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードによる施策の重点化と部局間の更なる連携強化を図り、人口減少社会における課題の克服、県民の健康と暮らしを守る取組の推進、「食」をはじめとする本県の強みを生かした産業競争力の強化などの各種施策を展開することとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,910億円となり、前年度当初予算に対して85億円、1.2%の減となった。

その後、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る公共事業関係費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,489億3,192万余円となり、前年度の予算現額に比べ5.6%の減少となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,140億7,054万余円、歳出総額6,963億5,083万余円となっており、歳入歳出差引額は、177億1,970万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、22億913万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額2,536億3,374万余円、歳出総額2,468億5,556万余円となっており、歳入歳出差引額は、67億7,817万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、66億6,696万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、38.6%と前年度より3.2ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が61.4%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は0.31666、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度より1.9ポイント上昇し95.8%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より0.8ポイント低下し15.5%となっている。

一般会計の県債残高は、1兆2,543億円余と前年度より309億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、8,670億円余と前年度より520億円余の減となっている。

なお、積立額を加えた年度末の基金残高は、303億円余となっており、前年度より10億円余の増となっている。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい状況にあっても、基金取崩額の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させてきた結果、平成26年度においては、平成元年度以来25年ぶりに基金の取崩しに頼らない決算を達成したところである。

しかしながら、県税収入等の歳入環境の厳しい中で、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築を目指すこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と集中をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、人口減少社会への対応、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、495億7,588万余円であり、このうち主なものは、諸収入465億9,056万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等445億5,804万余円）及び県税26億8,420万余円（うち個人県民税23億698万余円）である。収入未済額は、前年度より33億3,763万余円（7.2%）増加しているが、その主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等が36億1,629万余円増加したことなどによる。

特別会計の収入未済額は、4億728万余円であり、前年度より4,397万余円（9.7%）減少している。収入未済額の主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計2億7,543万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計8,207万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約保証金に関する事務手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用を図るとともに、財源確保を図る観点から売却をするなど、その解消に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、ここ数年は職員の改善努力により減少傾向にあり、平成26年度の監査結果においても135件と、前年度に比較して16件（10.6%）減少している。

しかしながら、依然として事務手続の遅延など基本的事項の誤りが見受けられたので、管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの

重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をより一層実効性のあるものとするなど内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成26年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	748,931,923,916	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	95.3	93.0
特 別 会 計	248,183,610,518	253,633,741,148	246,855,566,765	6,778,174,383	102.2	99.5
青森県公債費特別会計	231,116,688,000	231,097,408,561	231,097,408,561	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,884,602,000	1,911,273,646	1,864,247,555	47,026,091	101.4	98.9
青森県港湾整備事業 特別会計	1,365,413,000	1,350,873,350	1,240,714,501	110,158,849	98.9	90.9
青森県証紙特別会計	2,691,603,000	2,616,255,915	2,484,831,301	131,424,614	97.2	92.3
青森県管理特別会計	224,585,000	277,911,962	217,046,479	60,865,483	123.7	96.6
青森県下水道事業 特別会計	4,047,891,518	3,949,280,491	3,777,249,437	172,031,054	97.6	93.3
青森県駐車場事業 特別会計	291,002,000	298,143,386	290,124,308	8,019,078	102.5	99.7
青森県鉄道施設事業 特別会計	4,761,986,000	4,643,584,145	4,643,584,145	0	97.5	97.5
青森県就農支援資金 特別会計	101,980,000	101,990,917	45,402,000	56,588,917	100.0	44.5
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	380,010,000	488,474,161	285,977,856	202,496,305	128.5	75.3
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	858,459,000	6,355,617,015	858,250,915	5,497,366,100	740.4	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	326,976,000	337,029,386	737,753	336,291,633	103.1	0.2
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415,000	205,898,213	49,991,954	155,906,259	155.5	37.8
合 計	997,115,534,434	967,704,283,968	943,206,402,348	24,497,881,620	97.1	94.6

ア 一般会計においては、歳入総額714,070,542,820円、歳出総額696,350,835,583円で、歳入歳出差引額は17,719,707,237円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は95.3%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は93.0%である。

イ 特別会計においては、歳入総額253,633,741,148円、歳出総額246,855,566,765円で、歳入歳出差引額は6,778,174,383円である。

また、予算収入率は102.2%であり、執行率は99.5%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額967,704,283,968円、歳出総額943,206,402,348円で、歳入歳出差引額は24,497,881,620円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	714,070,542,820	253,633,741,148	747,411,029,772	190,631,167,673	△ 33,340,486,952	63,002,573,475	
歳出総額 B	696,350,835,583	246,855,566,765	724,868,986,022	184,430,078,571	△ 28,518,150,439	62,425,488,194	
形式収支額 (A-B) C	17,719,707,237	6,778,174,383	22,542,043,750	6,201,089,102	△ 4,822,336,513	577,085,281	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	242,455,430	0	259,060,000	0	△ 16,604,570	0
	繰越明許費繰越額	15,170,451,060	111,210,710	20,294,093,975	46,551,581	△ 5,123,642,915	64,659,129
	事故繰越し繰越額	97,670,000	0	606,240	0	97,063,760	0
	計 D	15,510,576,490	111,210,710	20,553,760,215	46,551,581	△ 5,043,183,725	64,659,129
実質収支額 (C-D)	2,209,130,747	6,666,963,673	1,988,283,535	6,154,537,521	220,847,212	512,426,152	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	1,104,566,000	0	994,142,000	0	110,424,000	0	
単年度収支額	220,847,212	512,426,152	△ 22,693,298	347,821,114	243,540,510	164,605,038	

ア 形式収支額は、一般会計 17,719,707,237 円、特別会計 6,778,174,383 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 4,822,336,513 円減少し、特別会計では 577,085,281 円増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,209,130,747 円、特別会計 6,666,963,673 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 220,847,212 円、特別会計では 512,426,152 円それぞれ増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 220,847,212 円、特別会計は 512,426,152 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 (26年度 - 25年度)
経常収支比率 (注1)	% 95.8	% 93.9	% 95.8	ポイント 1.9
実質公債費比率 (注2)	% 17.1	% 16.3	% 15.5	ポイント △ 0.8
財政力指数 (注3)	0.30281	0.30913	0.31666	0.00753

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減 (26年度 - 25年度)
県 債 残 高	百万円 1,287,108	百万円 1,285,274	百万円 1,254,363	百万円 △ 30,911
臨時財政対策債を 除いた県債残高	百万円 948,546	百万円 919,091	百万円 867,042	百万円 △ 52,049

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	748,931,923,916	763,995,490,784	714,070,542,820	349,059,175	49,575,888,789	△ 34,861,381,096	95.3	93.5
25	793,032,597,311	794,054,764,632	747,411,029,772	405,484,127	46,238,250,733	△ 45,621,567,539	94.2	94.1
増減	△ 44,100,673,395	△ 30,059,273,848	△ 33,340,486,952	△ 56,424,952	3,337,638,056	10,760,186,443	1.1	△ 0.6

ア 予算現額 748,931,923,916 円に対し、収入済額は 714,070,542,820 円で、予算収入率は 95.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 33,340,486,952 円（4.5%）減少している。

これは、主として、県債で 28,033,144,000 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、93.5%である。

エ 不納欠損額は 349,059,175 円で、このうち主なものは県税 308,814,622 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 56,424,952 円（13.9%）減少している。

オ 収入未済額は 49,575,888,789 円で、このうち主なものは諸収入 46,590,561,800 円である。

また、収入未済額は、前年度より 3,337,638,056 円（7.2%）増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 31.3%、県税 17.7%、国庫支出金 15.5%、県債 10.7% 及び諸収入 8.2%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	748,931,923,916	696,350,835,583	361,653,680	45,619,421,766	212,737,000	46,193,812,446	6,387,275,887	93.0
25	793,032,597,311	724,868,986,022	533,400,000	58,489,784,676	30,234,240	59,053,418,916	9,110,192,373	91.4
増減	△ 44,100,673,395	△ 28,518,150,439	△ 171,746,320	△ 12,870,362,910	182,502,760	△ 12,859,606,470	△ 2,722,916,486	1.6

ア 予算現額 748,931,923,916 円に対し、支出済額は 696,350,835,583 円で、執行率は 93.0% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 28,518,150,439 円 (3.9%) 減少している。

これは、主として、総務費で 24,234,542,315 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 46,193,812,446 円で、前年度より 12,859,606,470 円 (21.8%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 361,653,680 円で、その主なものは警察費 348,614,680 円、繰越明許費が 45,619,421,766 円で、その主なものは土木費 20,320,500,570 円、農林水産業費 11,872,889,096 円及び総務費 4,316,232,439 円、事故繰越しが 212,737,000 円で、その主なものは土木費 195,340,000 円である。

エ 不用額は 6,387,275,887 円で、このうち主なものは、農林水産業費 1,047,025,247 円、民生費 1,009,170,839 円、環境保健費 793,837,793 円、土木費 788,090,370 円及び教育費 703,996,848 円である。

また、不用額は、前年度より 2,722,916,486 円 (29.9%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 19.9%、公債費 17.8%、民生費 13.3%、土木費 10.6% 及び商工費 10.4% などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	248,183,610,518	254,094,440,223	253,633,741,148	53,414,256	407,284,819	5,450,130,630	102.2	99.8
25	185,671,241,000	191,093,646,699	190,631,167,673	11,216,507	451,262,519	4,959,926,673	102.7	99.8
増減	62,512,369,518	63,000,793,524	63,002,573,475	42,197,749	△43,977,700	490,203,957	△0.5	0.0

ア 予算現額 248,183,610,518 円に対し、収入済額は 253,633,741,148 円で、予算収入率は 102.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計が増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 63,002,573,475 円 (33.0%) 増加している。

これは、主として、青森県港湾整備事業特別会計で 1,878,694,390 円減少したが、青森県公債費特別会計で 64,745,976,769 円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 不納欠損額は 53,414,256 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 52,081,448 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 42,197,749 円 (376.2%) 増加している。

オ 収入未済額は 407,284,819 円で、このうち主なものは青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 275,430,687 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 82,078,060 円である。

また、収入未済額は、前年度より 43,977,700 円 (9.7%) 減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	248,183,610,518	246,855,566,765	0	344,976,610	0	344,976,610	983,067,143	99.5
25	185,671,241,000	184,430,078,571	0	172,003,518	0	172,003,518	1,069,158,911	99.3
増減	62,512,369,518	62,425,488,194	0	172,973,092	0	172,973,092	△86,091,768	0.2

ア 予算現額 248,183,610,518 円に対し、支出済額は 246,855,566,765 円で、執行率は 99.5% である。

イ 支出済額は、前年度より 62,425,488,194 円 (33.8%) 増加している。

これは、主として、青森県港湾整備事業特別会計で 1,725,872,599 円、青森県鉄道施設事業特別会計で 346,061,581 円、青森県下水道事業特別会計で 116,434,688 円、青森県療育福祉・医療療育センター特別会計で 115,283,347 円及び青森県沿岸漁業改善資金特別会計で 62,163,173 円減少したが、青森県公債費特別会計で 64,745,976,769 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 344,976,610 円で、前年度より 172,973,092 円 (100.6%) 増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 208,105,010 円及び青森県港湾整備事業特別会計 115,875,600 円である。

エ 不用額は 983,067,143 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 326,238,247 円、青森県証紙特別会計 206,771,699 円、青森県鉄道施設事業特別会計 97,405,855 円、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 94,032,144 円及び青森県沿岸漁業改善資金特別会計 82,423,046 円である。

また、不用額は、前年度より 86,091,768 円 (8.1%) 減少している。

II 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	126,195,481,000	129,670,201,599	126,677,180,510	308,814,622	2,684,206,467	481,699,510	100.4	97.7
25	122,108,937,000	125,536,607,756	122,254,786,452	332,569,401	2,949,251,903	145,849,452	100.1	97.4
増減	4,086,544,000	4,133,593,843	4,422,394,058	△23,754,779	△265,045,436	335,850,058	0.3	0.3

ア 県税の歳入構成比は17.7%で、前年度の16.4%より1.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は126,677,180,510円で、前年度より4,422,394,058円(3.6%)増加している。
これは、主として、自動車取得税で1,303,659,300円減少したが、核燃料物質等取扱税で2,850,521,800円、地方消費税譲渡割で1,263,050,255円及び法人事業税で1,065,616,692円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、軽油引取税、地方消費税貨物割及び地方消費税譲渡割が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は97.7%である。

オ 不納欠損額は308,814,622円で、このうち主なものは、個人県民税260,102,800円である。
また、不納欠損額は、前年度より23,754,779円(7.1%)減少している。

カ 収入未済額は2,684,206,467円で、このうち主なものは、個人県民税2,306,986,067円である。

また、収入未済額は、前年度より265,045,436円(9.0%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	31,716,603,000	31,716,603,291	31,716,603,291	0	0	291	100.0	100.0
25	26,176,270,000	26,176,269,968	26,176,269,968	0	0	△32	100.0	100.0
増減	5,540,333,000	5,540,333,323	5,540,333,323	0	0	323	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は4.4%で、前年度の3.5%より0.9ポイント高くなっている。

イ 収入済額は31,716,603,291円で、前年度より5,540,333,323円(21.2%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	26,625,479,000	26,625,478,118	26,625,478,118	0	0	△882	100.0	100.0
25	22,785,213,000	22,785,212,063	22,785,212,063	0	0	△937	100.0	100.0
増減	3,840,266,000	3,840,266,055	3,840,266,055	0	0	55	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は3.7%で、前年度の3.0%より0.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は26,625,478,118円で、前年度より3,840,266,055円(16.9%)増加している。これは、主として、地方揮発油譲与税で214,832,000円及び石油ガス譲与税で15,062,000円減少したが、地方法人特別譲与税で4,058,628,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	304,070,000	304,070,000	304,070,000	0	0	0	100.0	100.0
25	311,698,000	311,698,000	311,698,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 7,628,000	△ 7,628,000	△ 7,628,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.04%である。

イ 収入済額は304,070,000円で、前年度より7,628,000円（2.4%）減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	223,796,817,000	223,796,817,000	223,796,817,000	0	0	0	100.0	100.0
25	226,422,947,000	226,422,947,000	226,422,947,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 2,626,130,000	△ 2,626,130,000	△ 2,626,130,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は31.3%で、前年度の30.3%より1.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は223,796,817,000円で、前年度より2,626,130,000円（1.2%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	379,093,000	379,093,000	379,093,000	0	0	0	100.0	100.0
25	430,696,000	430,696,000	430,696,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 51,603,000	△ 51,603,000	△ 51,603,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は379,093,000円で、前年度より51,603,000円（12.0%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	6,514,731,397	6,492,508,698	6,455,637,726	5,914,750	30,956,222	△ 59,093,671	99.1	99.4
25	4,357,305,055	4,327,081,752	4,287,675,714	4,741,380	34,664,658	△ 69,629,341	98.4	99.1
増減	2,157,426,342	2,165,426,946	2,167,962,012	1,173,370	△ 3,708,436	10,535,670	0.7	0.3

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.9%で、前年度の0.6%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は6,455,637,726円で、前年度より2,167,962,012円(50.6%)増加している。これは、主として、民生負担金で137,594,921円減少したが、農林水産業負担金で2,213,700,538円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である総務負担金及び農林水産業負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は99.4%である。

オ 不納欠損額は5,914,750円で、このうち主なものは、民生負担金5,875,650円である。また、不納欠損額は、前年度より1,173,370円(24.7%)増加している。

カ 収入未済額は30,956,222円で、このうち主なものは、民生負担金30,884,069円である。また、収入未済額は、前年度より3,708,436円(10.7%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	6,279,739,000	6,578,874,228	6,304,864,183	4,652,729	269,357,316	25,125,183	100.4	95.8
25	5,205,517,000	5,493,140,252	5,225,283,914	0	267,856,338	19,766,914	100.4	95.1
増減	1,074,222,000	1,085,733,976	1,079,580,269	4,652,729	1,500,978	5,358,269	0.0	0.7

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.9%で、前年度の0.7%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は6,304,864,183円で、前年度より1,079,580,269円(20.7%)増加している。これは、主として、環境保健手数料で40,407,005円減少したが、教育使用料で1,091,547,333円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は95.8%である。

オ 不納欠損額は4,652,729円で、このうち主なものは、農林水産業使用料4,517,454円である。

また、不納欠損額は、前年度より4,652,729円(皆増)増加している。

カ 収入未済額は269,357,316円で、このうち主なものは、土木使用料269,283,066円である。また、収入未済額は、前年度より1,500,978円(0.6%)増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	132,180,358,304	110,908,953,080	110,908,953,080	0	0	△ 21,271,405,224	83.9	100.0
25	152,616,483,404	127,980,164,259	127,980,164,259	0	0	△ 24,636,319,145	83.9	100.0
増減	△ 20,436,125,100	△ 17,071,211,179	△ 17,071,211,179	0	0	3,364,913,921	0.0	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は15.5%で、前年度の17.1%より1.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は110,908,953,080円で、前年度より17,071,211,179円（13.3%）減少している。これは、主として、災害復旧国庫補助金で1,177,572,050円及び民生国庫補助金で940,854,337円増加したが、総務国庫補助金で11,212,203,228円及び農林水産業国庫補助金で7,043,992,031円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は83.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,615,841,000	1,702,882,667	1,702,075,683	0	806,984	86,234,683	105.3	100.0
25	6,097,729,000	6,048,774,101	6,047,937,117	0	836,984	△ 49,791,883	99.2	100.0
増 減	△ 4,481,888,000	△ 4,345,891,434	△ 4,345,861,434	0	△ 30,000	136,026,566	6.1	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.8%より0.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1,702,075,683円で、前年度より4,345,861,434円(71.9%)減少している。これは、主として、立木売払収入で48,886,527円、利子及び配当金で48,494,168円、有価証券売払収入で35,000,000円、船舶売払収入で23,210,000円及び物品売払収入で13,176,979円増加したが、不動産売払収入で4,508,512,031円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は105.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。

エ 収入未済額は806,984円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より30,000円(3.6%)減少している。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	11,828,000	41,180,609	41,180,609	0	0	29,352,609	348.2	100.0
25	11,964,000	33,381,051	33,381,051	0	0	21,417,051	279.0	100.0
増 減	△ 136,000	7,799,558	7,799,558	0	0	7,935,558	69.2	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.01%である。

イ 収入済額は41,180,609円で、前年度より7,799,558円(23.4%)増加している。これは、主として、一般寄附金で6,368,161円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は348.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	21,321,249,000	22,043,441,777	22,043,441,777	0	0	722,192,777	103.4	100.0
25	29,812,043,000	27,475,878,963	27,475,878,963	0	0	△2,336,164,037	92.2	100.0
増減	△8,490,794,000	△5,432,437,186	△5,432,437,186	0	0	3,058,356,814	11.2	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は3.1%で、前年度の3.7%より0.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は22,043,441,777円で、前年度より5,432,437,186円（19.8%）減少している。

これは、主として、基金繰入金で5,430,239,186円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は103.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、基金繰入金が増となったことによるものである。

第13款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	21,547,902,215	21,547,901,750	21,547,901,750	0	0	△465	100.0	100.0
25	16,844,421,335	16,844,422,168	16,844,422,168	0	0	833	100.0	100.0
増減	4,703,480,880	4,703,479,582	4,703,479,582	0	0	△1,298	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は3.0%で、前年度の2.3%より0.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は21,547,901,750円で、これは平成25年度一般会計歳入歳出差引残高22,542,043,750円から財政調整基金へ繰り入れた額994,142,000円を差し引いたもので、前年度より4,703,479,582円（27.9%）増加している。

第14款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	58,818,446,000	105,497,501,967	58,877,263,093	29,677,074	46,590,561,800	58,817,093	100.1	55.8
25	56,593,336,517	99,465,364,299	56,411,550,103	68,173,346	42,985,640,850	△ 181,786,414	99.7	56.7
増 減	2,225,109,483	6,032,137,668	2,465,712,990	△ 38,496,272	3,604,920,950	240,603,507	0.4	△ 0.9

ア 諸収入の歳入構成比は8.2%で、前年度の7.5%より0.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は58,877,263,093円で、前年度より2,465,712,990円(4.4%)増加している。
これは、主として、環境保健貸付金収入で508,259,034円及び宝くじ収入で288,964,898円減少したが、雑入で1,690,783,016円及び商工貸付金収入で1,341,464,113円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、雑入が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は55.8%である。

オ 不納欠損額は29,677,074円で、このうち主なものは、農林水産業貸付金収入9,450,000円、雑入8,046,588円及び延滞金6,360,970円である。

また、不納欠損額は、前年度より38,496,272円(56.5%)減少している。

カ 収入未済額は46,590,561,800円で、このうち主なものは、雑入46,382,177,303円である。
また、収入未済額は、前年度より3,604,920,950円(8.4%)増加している。

第 15 款 県 債

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	91,624,286,000	76,689,983,000	76,689,983,000	0	0	△ 14,934,303,000	83.7	100.0
25	123,258,037,000	104,723,127,000	104,723,127,000	0	0	△ 18,534,910,000	85.0	100.0
増 減	△ 31,633,751,000	△ 28,033,144,000	△ 28,033,144,000	0	0	3,600,607,000	△ 1.3	0.0

ア 県債の歳入構成比は 10.7%で、前年度の 14.0%より 3.3 ポイント低くなっている。

イ 収入済額は 76,689,983,000 円で、前年度より 28,033,144,000 円（26.8%）減少している。
これは、主として、第三セクター等改革推進債で 13,000,000,000 円、臨時財政対策債で 6,783,000,000 円及び公共事業等債で 4,856,250,000 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 83.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	1,208,535,000	1,183,495,968	0	0	0	0	25,039,032	97.9
25	1,171,244,000	1,145,891,948	0	0	0	0	25,352,052	97.8
増減	37,291,000	37,604,020	0	0	0	0	△ 313,020	0.1

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,183,495,968円で、前年度より37,604,020円(3.3%)増加している。これは、議会費で5,672,327円減少したが、事務局費で43,276,347円増加したことによるものである。

ウ 不用額は25,039,032円で、このうち主なものは、議会費20,489,012円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	39,632,203,628	34,736,464,619	0	4,316,232,439	0	4,316,232,439	579,506,570	87.6
25	65,391,930,101	58,971,006,934	0	5,719,223,628	0	5,719,223,628	701,699,539	90.2
増減	△ 25,759,726,473	△ 24,234,542,315	0	△ 1,402,991,189	0	△ 1,402,991,189	△ 122,192,969	△ 2.6

ア 総務費の歳出構成比は5.0%で、前年度の8.1%より3.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は34,736,464,619円で、前年度より24,234,542,315円(41.1%)減少している。これは、主として、財産管理費で21,099,319,998円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は4,316,232,439円で、このうち主なものは、新幹線建設対策費3,454,659,439円で、これは事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は579,506,570円で、このうち主なものは、並行在来線対策費118,304,328円、一般管理費118,043,409円、財産管理費64,674,091円、賦課徴収費37,892,372円及び衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費36,880,504円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	94,684,203,000	92,432,193,161	0	1,242,839,000	0	1,242,839,000	1,009,170,839	97.6
25	94,354,475,330	89,296,523,186	0	4,029,153,000	0	4,029,153,000	1,028,799,144	94.6
増減	329,727,670	3,135,669,975	0	△2,786,314,000	0	△2,786,314,000	△19,628,305	3.0

ア 民生費の歳出構成比は13.3%で、前年度の12.3%より1.0ポイント高くなっている。

イ 支出済額は92,432,193,161円で、前年度より3,135,669,975円(3.5%)増加している。これは、主として、障害児福祉費で786,278,289円減少したが、社会福祉総務費で2,339,990,486円、老人福祉費で952,479,651円及び国民健康保険費で627,923,633円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,242,839,000円で、このうち主なものは、児童福祉総務費1,013,866,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,009,170,839円で、このうち主なものは、社会福祉総務費273,997,595円、児童福祉総務費143,006,738円、障害者福祉費138,038,003円、老人福祉費132,883,412円及び扶助費89,122,710円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	24,890,424,000	23,134,920,061	0	961,666,146	0	961,666,146	793,837,793	92.9
25	31,234,721,900	29,709,117,122	258,719,000	425,871,000	0	684,590,000	841,014,778	95.1
増減	△ 6,344,297,900	△ 6,574,197,061	△ 258,719,000	535,795,146	0	277,076,146	△ 47,176,985	△ 2.2

ア 環境保健費の歳出構成比は3.3%で、前年度の4.1%より0.8ポイント低くなっている。

イ 支出済額は23,134,920,061円で、前年度より6,574,197,061円(22.1%)減少している。

これは、主として、保健所費で824,903,513円及び環境政策総務費で759,386,122円増加したが、医務費で4,907,664,783円及び廃棄物対策費で3,150,166,569円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は961,666,146円で、このうち主なものは、医務費580,623,000円及び原子力環境対策費206,000,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は793,837,793円で、このうち主なものは、環境政策総務費227,340,532円、医務費115,464,667円、予防費97,269,442円、精神保健福祉費87,953,803円及び母子保健対策費51,932,816円である。

第5款 労 働 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	5,437,268,000	4,381,356,323	0	467,277,000	0	467,277,000	588,634,677	80.6
25	7,489,790,000	6,785,420,983	0	31,011,000	0	31,011,000	673,358,017	90.6
増減	△ 2,052,522,000	△ 2,404,064,660	0	436,266,000	0	436,266,000	△ 84,723,340	△ 10.0

ア 労働費の歳出構成比は0.6%で、前年度の0.9%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は4,381,356,323円で、前年度より2,404,064,660円（35.4%）減少している。

これは、主として、雇用対策費で2,311,242,680円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は467,277,000円で、このうち主なものは、雇用対策費435,721,000円で、これは国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は588,634,677円で、このうち主なものは、雇用対策費486,263,858円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	78,079,178,887	65,159,264,544	0	11,872,889,096	0	11,872,889,096	1,047,025,247	83.5
25	99,424,182,178	78,768,490,645	0	18,868,149,647	30,234,240	18,898,383,887	1,757,307,646	79.2
増減	△ 21,345,003,291	△ 13,609,226,101	0	△ 6,995,260,551	△ 30,234,240	△ 7,025,494,791	△ 710,282,399	4.3

ア 農林水産業費の歳出構成比は9.4%で、前年度の10.9%より1.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は65,159,264,544円で、前年度より13,609,226,101円（17.3%）減少している。

これは、主として、造林費で12,793,155,574円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は11,872,889,096円で、このうち主なものは、水産基盤整備事業費5,326,936,307円、土地改良事業費2,238,573,000円、農村整備費996,820,000円、治山費637,362,000円及び林業総務費554,300,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は1,047,025,247円で、このうち主なものは、水産基盤整備事業費361,063,687円、林業総務費289,369,276円、担い手対策費122,662,198円、構造政策費47,632,414円及び畜産経営対策費34,408,887円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	75,155,585,000	72,111,529,254	0	2,695,845,000	0	2,695,845,000	348,210,746	95.9
25	67,062,144,525	66,641,738,884	0	129,584,000	0	129,584,000	290,821,641	99.4
増減	8,093,440,475	5,469,790,370	0	2,566,261,000	0	2,566,261,000	57,389,105	△ 3.5

ア 商工費の歳出構成比は10.4%で、前年度の9.2%より1.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は72,111,529,254円で、前年度より5,469,790,370円(8.2%)増加している。

これは、主として、中小企業振興費で4,085,947,269円、産業立地推進費で2,372,177,046円及び美術館費で228,310,707円減少したが、開発推進費で10,428,526,626円及び新産業創造費で1,639,508,682円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は2,695,845,000円で、このうち主なものは、観光振興費1,116,652,000円及び商工業指導費1,062,000,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は348,210,746円で、このうち主なものは、開発推進費192,501,773円、中小企業振興費39,673,281円、観光振興費35,689,248円及び地域産業費20,207,523円である。

第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 逡次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	95,091,992,775	73,788,061,835	0	20,320,500,570	195,340,000	20,515,840,570	788,090,370	77.6
25	100,392,320,600	74,132,321,614	274,681,000	24,549,721,775	0	24,824,402,775	1,435,596,211	73.8
増減	△ 5,300,327,825	△ 344,259,779	△ 274,681,000	△ 4,229,221,205	195,340,000	△ 4,308,562,205	△ 647,505,841	3.8

ア 土木費の歳出構成比は10.6%で、前年度の10.2%より0.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は73,788,061,835円で、前年度より344,259,779円（0.5%）減少している。これは、主として、県道整備事業費で1,039,046,699円、住宅建設費で665,011,490円及び下水道事業費で524,290,511円増加したが、道路新設改良費で1,466,546,028円及び海岸保全費で833,197,798円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は20,320,500,570円で、このうち主なものは、道路維持費5,651,088,295円、道路新設改良費4,813,801,215円、河川改良費3,810,862,000円、街路事業費1,328,197,293円及び砂防費1,190,238,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し195,340,000円は河川改良費で、これは工事の着手後に漁業協同組合からの依頼により工事を中断したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は788,090,370円で、このうち主なものは、積寒地域道路事業費377,249,748円、空港管理費129,363,075円、港湾管理費61,117,071円、住宅企画費56,385,021円及び土木総務費54,752,031円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	30,642,783,000	29,702,098,744	348,614,680	311,894,536	0	660,509,216	280,175,040	96.9
25	29,062,479,000	28,481,973,171	0	375,869,000	0	375,869,000	204,636,829	98.0
増減	1,580,304,000	1,220,125,573	348,614,680	△63,974,464	0	284,640,216	75,538,211	△1.1

ア 警察費の歳出構成比は4.3%で、前年度の3.9%より0.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は29,702,098,744円で、前年度より1,220,125,573円(4.3%)増加している。これは、主として、装備費で103,841,075円減少したが、警察活動費で552,221,010円、警察施設費で389,126,753円及び警察本部費で298,615,908円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越348,614,680円は警察施設費で、これは大間警察署庁舎建築事業に係るものである。

繰越明許費311,894,536円は、警察施設費178,722,000円及び警察活動費133,172,536円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は280,175,040円で、このうち主なものは、警察本部費140,096,479円、警察活動費68,684,017円及び装備費42,127,644円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	141,609,887.000	138,577,639.152	13,039,000	2,315,213,000	0	2,328,252,000	703,995,848	97.9
25	138,829,393.920	136,416,001.949	0	1,272,067,000	0	1,272,067,000	1,141,324,971	98.3
増減	2,780,493.080	2,161,637.203	13,039,000	1,043,146,000	0	1,056,185,000	△437,329,123	△0.4

ア 教育費の歳出構成比は19.9%で、前年度の18.8%より1.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は138,577,639,152円で、前年度より2,161,637,203円（1.6%）増加している。

これは、主として、中学校費で1,138,364,950円及び高等学校管理費で1,002,592,989円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越13,039,000円は学校建設費で、これは五所川原工業高等学校校舎建築事業に係るものである。

繰越明許費は2,315,213,000円で、このうち主なものは、学校建設費1,394,924,000円、特別支援学校費412,098,000円及び財産管理費246,505,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は703,995,848円で、このうち主なものは、学事振興費129,398,062円、特別支援学校費83,795,747円、学校建設費80,522,382円、小学校費73,370,705円及び中学校費63,358,392円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	5,868,375,626	4,630,433,320	0	1,115,064,979	17,397,000	1,132,461,979	105,480,327	78.9
25	5,562,154,757	1,717,439,081	0	3,089,134,626	0	3,089,134,626	755,581,050	30.9
増減	306,220,869	2,912,994,239	0	△ 1,974,069,647	17,397,000	△ 1,956,672,647	△ 650,100,723	48.0

ア 災害復旧費の歳出構成比は0.7%で、前年度の0.2%より0.5ポイント高くなっている。

イ 支出済額は4,630,433,320円で、前年度より2,912,994,239円（169.6%）増加している。

これは、主として、現年発生河川等災害復旧費で1,089,741,615円、現年発生土地改良災害復旧費で614,512,524円、過年発生土地改良災害復旧費で424,241,684円及び過年発生河川等災害復旧費で385,974,048円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,115,064,979円で、このうち主なものは、現年発生河川等災害復旧費952,635,977円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し17,397,000円は現年発生林業災害復旧費で、大雨により施工箇所及び資材運搬路に被害が発生したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は105,480,327円で、このうち主なものは、現年発生土地改良災害復旧費66,079,409円及び過年発生土地改良災害復旧費25,147,834円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	124,046,251,000	123,982,484,135	0	0	0	0	63,766,865	99.9
25	124,548,737,000	124,338,233,336	0	0	0	0	210,503,664	99.8
増減	△ 502,486,000	△ 355,749,201	0	0	0	0	△ 146,736,799	0.1

ア 公債費の歳出構成比は17.8%で、前年度の17.2%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は123,982,484,135円で、前年度より355,749,201円（0.3%）減少している。

ウ 不用額は63,766,865円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	32,553,288,000	32,530,894,467	0	0	0	0	22,393,533	99.9
25	28,481,619,000	28,464,827,169	0	0	0	0	16,791,831	99.9
増減	4,071,669,000	4,066,067,298	0	0	0	0	5,601,702	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は4.7%で、前年度の3.9%より0.8ポイント高くなっている。

イ 支出済額は32,530,894,467円で、前年度より4,066,067,298円(14.3%)増加している。

これは、主として、自動車取得税交付金で949,674,000円減少したが、地方消費税交付金で2,780,999,000円及び地方消費税清算金で2,047,626,323円増加したことによるものである。

ウ 不用額は22,393,533円で、このうち主なものは、配当割交付金12,438,000円及び利子割交付金6,479,000円である。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充 当 額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
26	150,000,000	0	118,051,000	31,949,000
25	150,000,000	0	122,595,000	27,405,000
増減	0	0	△4,544,000	4,544,000

ア 予備費充当額は118,051,000円で、前年度より4,544,000円(3.7%)減少している。

イ 充当額の内訳は、総務費42,532,000円(5件)、警察費38,356,000円(1件)、環境保健費36,942,000円(1件)、教育費140,000円(1件)及び土木費81,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	231,116,688,000	231,097,408,561	231,097,408,561	0	0	△ 19,279,439	100.0	100.0
25	166,430,128,000	166,351,431,792	166,351,431,792	0	0	△ 78,696,208	100.0	100.0
増減	64,686,560,000	64,745,976,769	64,745,976,769	0	0	59,416,769	0.0	0.0

ア 収入済額は231,097,408,561円で、前年度より64,745,976,769円(38.9%)増加している。これは、一般会計繰入金で323,225,231円減少したが、借換債で41,624,000,000円及び基金繰入金で23,445,202,000円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	231,116,688,000	231,097,408,561	0	0	0	19,279,439	100.0	
25	166,430,128,000	166,351,431,792	0	0	0	78,696,208	100.0	
増減	64,686,560,000	64,745,976,769	0	0	0	△ 59,416,769	0.0	

ア 支出済額は231,097,408,561円で、前年度より64,745,976,769円(38.9%)増加している。これは、主として、利子で1,410,861,267円減少したが、元金で66,113,255,938円増加したことによるものである。

イ 不用額は19,279,439円で、このうち主なものは、公債諸費19,277,657円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,884,602,000	1,914,782,823	1,911,273,646	1,008,808	2,500,369	26,671,646	101.4	99.8
25	1,995,797,000	2,000,667,404	1,996,363,047	0	4,304,357	566,047	100.0	99.8
増減	△ 111,195,000	△ 85,884,581	△ 85,089,401	1,008,808	△ 1,803,988	26,105,599	1.4	0.0

ア 収入済額は1,911,273,646円で、前年度より85,089,401円(4.3%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金で184,103,000円増加したが、診療収入で264,922,130円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は101.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 不納欠損額は1,008,808円で、これは障害児施設給付費収入である。

また、不納欠損額は、前年度より1,008,808円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は2,500,369円で、このうち主なものは、診療収入2,123,973円である。

また、収入未済額は、前年度より1,803,988円(41.9%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	1,884,602,000	1,864,247,555	0	0	0	20,354,445	98.9	
25	1,995,797,000	1,979,530,902	0	0	0	16,266,098	99.2	
増減	△ 111,195,000	△ 115,283,347	0	0	0	4,088,347	△ 0.3	

ア 支出済額は1,864,247,555円で、前年度より115,283,347円(5.8%)減少している。これは、主として、さわらび療育福祉センター運営費で60,361,324円及びあすなろ療育福祉センター運営費で49,972,153円減少したことによるものである。

イ 不用額は20,354,445円で、このうち主なものは、さわらび療育福祉センター運営費11,680,817円及びあすなろ療育福祉センター運営費6,412,804円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	1,365,413,000	1,350,944,978	1,350,873,350	0	71,628	△14,539,650	98.9	100.0
25	3,000,678,000	3,229,735,760	3,229,567,740	54,726	113,294	228,889,740	107.6	100.0
増減	△1,635,265,000	△1,878,790,782	△1,878,694,390	△54,726	△41,666	△243,429,390	△8.7	0.0

ア 収入済額は1,350,873,350円で、前年度より1,878,694,390円（58.2%）減少している。
これは、主として、公営企業債で619,000,000円、一般会計繰入金で514,445,000円及び雑入で414,453,355円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は98.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

ウ 収入未済額は71,628円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より41,666円（36.8%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	1,365,413,000	1,240,714,501	0	115,875,600	0	115,875,600	8,822,899	90.9
25	3,000,678,000	2,966,587,100	0	0	0	0	34,090,900	98.9
増減	△1,635,265,000	△1,725,872,599	0	115,875,600	0	115,875,600	△25,268,001	△8.0

ア 支出済額は1,240,714,501円で、前年度より1,725,872,599円（58.2%）減少している。
これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で845,500,000円及び公債費の元金で793,031,915円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費115,875,600円は、八戸港整備事業費の港湾運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は8,822,899円で、このうち主なものは、青森港整備事業費の港湾運営費7,786,385円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	2,691,603,000	2,616,255,915	2,616,255,915	0	0	△75,347,085	97.2	100.0
25	2,690,985,000	2,587,470,718	2,587,470,718	0	0	△103,514,282	96.2	100.0
増減	618,000	28,785,197	28,785,197	0	0	28,167,197	1.0	0.0

ア 収入済額は2,616,255,915円で、前年度より28,785,197円(1.1%)増加している。これは、主として、証紙売さばき収入で22,635,056円及び前年度繰越金で3,801,141円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は97.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	2,691,603,000	2,484,831,301	0	0	0	0	206,771,699	92.3
25	2,690,985,000	2,462,547,504	0	0	0	0	228,437,496	91.5
増減	618,000	22,283,797	0	0	0	0	△21,665,797	0.8

ア 支出済額は2,484,831,301円で、前年度より22,283,797円(0.9%)増加している。これは、主として、一般会計繰出金で19,046,266円増加したことによるものである。

イ 不用額は206,771,699円で、このうち主なものは、一般会計繰出金203,506,189円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	224,585,000	277,911,962	277,911,962	0	0	53,326,962	123.7	100.0
25	205,983,000	256,323,832	256,323,832	0	0	50,340,832	124.4	100.0
増減	18,602,000	21,588,130	21,588,130	0	0	2,986,130	△0.7	0.0

ア 収入済額は277,911,962円で、前年度より21,588,130円（8.4%）増加している。これは、主として、光熱管理費収入で10,516,563円及び前年度繰越金で7,505,335円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は123.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	224,585,000	217,046,479	0	0	0	7,538,521	96.6	
25	205,983,000	203,161,648	0	0	0	2,821,352	98.6	
増減	18,602,000	13,884,831	0	0	0	4,717,169	△2.0	

ア 支出済額は217,046,479円で、前年度より13,884,831円（6.8%）増加している。これは、主として、光熱管理費で8,541,838円及び通信印刷管理費で5,182,932円増加したことによるものである。

イ 不用額は7,538,521円で、このうち主なものは、通信印刷管理費5,178,955円及び光熱管理費2,258,598円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	4,047,891,518	3,981,827,523	3,949,280,491	0	32,547,032	△98,611,027	97.6	99.2
25	4,197,688,000	4,045,790,381	4,013,741,413	0	32,048,968	△183,946,587	95.6	99.2
増減	△149,796,482	△63,962,858	△64,460,922	0	498,064	85,335,560	2.0	0.0

ア 収入済額は3,949,280,491円で、前年度より64,460,922円(1.6%)減少している。これは、主として、土木負担金で220,083,013円、土木国庫補助金で77,007,974円、一般会計繰入金で35,452,000円及び土木受託事業収入で23,634,046円増加したが、借換債で414,800,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.2%である。

エ 収入未済額は32,547,032円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より498,064円(1.6%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	4,047,891,518	3,777,249,437	0	208,105,010	0	208,105,010	62,537,071	93.3
25	4,197,688,000	3,893,684,125	0	172,003,518	0	172,003,518	132,000,357	92.8
増減	△149,796,482	△116,434,688	0	36,101,492	0	36,101,492	△69,463,286	0.5

ア 支出済額は3,777,249,437円で、前年度より116,434,688円(3.0%)減少している。これは、主として、岩木川流域下水道管理費で127,275,711円、十和田湖特定環境保全公共下水道事業費で74,860,750円、十和田湖特定環境保全公共下水道管理費で55,134,666円及び馬淵川流域下水道事業費で21,984,000円増加したが、公債費の元金で390,818,132円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は208,105,010円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費110,831,000円、岩木川流域下水道管理費43,600,760円及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業費30,291,250円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は62,537,071円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費52,757,109円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	291,002,000	298,143,386	298,143,386	0	0	7,141,386	102.5	100.0
25	319,414,000	323,585,677	323,585,677	0	0	4,171,677	101.3	100.0
増減	△ 28,412,000	△ 25,442,291	△ 25,442,291	0	0	2,969,709	1.2	0.0

ア 収入済額は298,143,386円で、前年度より25,442,291円（7.9%）減少している。これは、主として、駐車場使用料で7,643,893円増加したが、一般会計繰入金で31,677,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は102.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	291,002,000	290,124,308	0	0	0	0	877,692	99.7
25	319,414,000	318,677,111	0	0	0	0	736,889	99.8
増減	△ 28,412,000	△ 28,552,803	0	0	0	0	140,803	△ 0.1

支出済額は290,124,308円で、前年度より28,552,803円（9.0%）減少している。これは、主として、公債費の元金で28,337,694円減少したことによるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	4,761,986,000	4,643,584,145	4,643,584,145	0	0	△ 118,401,855	97.5	100.0
25	5,111,709,000	4,989,645,726	4,989,645,726	0	0	△ 122,063,274	97.6	100.0
増減	△ 349,723,000	△ 346,061,581	△ 346,061,581	0	0	3,661,419	△ 0.1	0.0

ア 収入済額は4,643,584,145円で、前年度より346,061,581円(6.9%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金で105,803,737円及び線路使用料で73,750,646円増加したが、総務受託事業収入で247,139,824円及び前年度繰越金で205,154,668円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	4,761,986,000	4,643,584,145	0	20,996,000	0	20,996,000	97,405,855	97.5
25	5,111,709,000	4,989,645,726	0	0	0	0	122,063,274	97.6
増減	△ 349,723,000	△ 346,061,581	0	20,996,000	0	20,996,000	△ 24,657,419	△ 0.1

ア 支出済額は4,643,584,145円で、前年度より346,061,581円(6.9%)減少している。これは、主として、公債費の元金で66,276,000円増加したが、鉄道施設整備費で369,411,649円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費20,996,000円は鉄道施設管理費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は97,405,855円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費95,366,282円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	101,980,000	101,990,917	101,990,917	0	0	10,917	100.0	100.0
25	92,134,000	92,143,439	92,143,439	0	0	9,439	100.0	100.0
増減	9,846,000	9,847,478	9,847,478	0	0	1,478	0.0	0.0

収入済額は101,990,917円で、前年度より9,847,478円(10.7%)増加している。これは、主として、就農支援資金貸付金債で6,800,000円及び一般会計繰入金で3,400,000円減少したが、前年度繰越金で13,805,883円及び就農支援資金貸付金収入で6,240,000円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	101,980,000	45,402,000	0	0	0	0	56,578,000	44.5
25	92,134,000	43,005,000	0	0	0	0	49,129,000	46.7
増減	9,846,000	2,397,000	0	0	0	0	7,449,000	△2.2

ア 支出済額は45,402,000円で、前年度より2,397,000円(5.6%)増加している。これは、主として、就農支援資金貸付金で1,017,000円及び公債費の元金で920,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は56,578,000円で、このうち主なものは、就農支援資金貸付金56,485,000円である。

(10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	380,010,000	764,228,848	488,474,161	324,000	275,430,687	108,464,161	128.5	63.9
25	380,103,000	747,037,415	479,467,564	568,291	267,001,560	99,364,564	126.1	64.2
増減	△ 93,000	17,191,433	9,006,597	△ 244,291	8,429,127	9,099,597	2.4	△ 0.3

ア 収入済額は488,474,161円で、前年度より9,006,597円（1.9%）増加している。これは、主として、母子寡婦福祉資金貸付金債で7,524,000円、前年度繰越金で1,609,936円、寡婦福祉資金貸付金収入で1,429,349円、一般会計繰入金で917,000円及び雑入で50,900円減少したが、母子福祉資金貸付金収入で20,530,014円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は128.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は63.9%である。

エ 不納欠損額は324,000円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より244,291円（43.0%）減少している。

オ 収入未済額は275,430,687円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入264,894,994円である。

また、収入未済額は、前年度より8,429,127円（3.2%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
26	380,010,000	285,977,856	0	0	0	94,032,144	75.3	
25	380,103,000	308,853,738	0	0	0	71,249,262	81.3	
増減	△ 93,000	△ 22,875,882	0	0	0	22,782,882	△ 6.0	

ア 支出済額は285,977,856円で、前年度より22,875,882円（7.4%）減少している。これは、寡婦福祉資金貸付費で2,763,000円及び指導調査費で2,568,167円増加したが、母子福祉資金貸付費で28,207,049円減少したことによるものである。

イ 不用額は94,032,144円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費87,736,526円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	858,459,000	6,369,292,792	6,355,617,015	0	13,675,777	5,497,158,015	740.4	99.8
25	797,861,000	5,786,601,722	5,772,305,945	0	14,295,777	4,974,444,945	723.5	99.8
増減	60,598,000	582,691,070	583,311,070	0	△ 620,000	522,713,070	16.9	0.0

ア 収入済額は6,355,617,015円で、前年度より583,311,070円(10.1%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で323,539,057円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金利子で203,955,406円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は740.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 収入未済額は13,675,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入13,399,405円である。

また、収入未済額は、前年度より620,000円(4.3%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	858,459,000	858,250,915	0	0	0	0	208,085	100.0
25	797,861,000	797,495,742	0	0	0	0	365,258	100.0
増減	60,598,000	60,755,173	0	0	0	0	△ 157,173	0.0

支出済額は858,250,915円で、前年度より60,755,173円(7.6%)増加している。これは、主として、公債費の元金で86,296,000円減少したが、公債費の利子で140,312,806円増加したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	326,976,000	471,188,894	337,029,386	52,081,448	82,078,060	10,053,386	103.1	71.5
25	316,406,000	471,017,039	328,044,367	10,593,490	132,379,182	11,638,367	103.7	69.6
増減	10,570,000	171,855	8,985,019	41,487,958	△50,301,122	△1,584,981	△0.6	1.9

ア 収入済額は337,029,386円で、前年度より8,985,019円(2.7%)増加している。これは、主として、業務勘定収入の雑入で2,533,369円及び林業・木材産業改善資金貸付金収入で2,324,250円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で9,541,250円及び業務勘定収入の前年度繰越金で3,333,521円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は103.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は71.5%である。

エ 不納欠損額は52,081,448円で、これは貸付勘定収入の雑入38,515,000円及び業務勘定収入の雑入13,566,448円である。

また、不納欠損額は、前年度より41,487,958円増加している。

オ 収入未済額は82,078,060円で、このうち主なものは、貸付勘定収入の雑入39,970,916円及び業務勘定収入の雑入36,921,113円である。

また、収入未済額は、前年度より50,301,122円(38.0%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	326,976,000	737,753	0	0	0	0	326,238,247	0.2
25	316,406,000	3,303,056	0	0	0	0	313,102,944	1.0
増減	10,570,000	△2,565,303	0	0	0	0	13,135,303	△0.8

ア 支出済額は737,753円で、前年度より2,565,303円(77.7%)減少している。これは、取扱事務費で434,697円増加したが、林業・木材産業改善資金貸付金で3,000,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は326,238,247円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金325,175,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
26	132,415,000	206,879,479	205,898,213	0	981,266	73,483,213	155.5	99.5
25	132,355,000	212,195,794	211,076,413	0	1,119,381	78,721,413	159.5	99.5
増減	60,000	△ 5,316,315	△ 5,178,200	0	△ 138,115	△ 5,238,200	△ 4.0	0.0

ア 収入済額は205,898,213円で、前年度より5,178,200円(2.5%)減少している。これは、主として、貸付金収入で5,998,000円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で11,021,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は155.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.5%である。

エ 収入未済額は981,266円で、これは貸付金収入630,000円及び雑入351,266円である。また、収入未済額は、前年度より138,115円(12.3%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
26	132,415,000	49,991,954	0	0	0	0	82,423,046	37.8
25	132,355,000	112,155,127	0	0	0	0	20,199,873	84.7
増減	60,000	△ 62,163,173	0	0	0	0	62,223,173	△ 46.9

ア 支出済額は49,991,954円で、前年度より62,163,173円(55.4%)減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で61,546,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は82,423,046円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金81,286,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	36,886,734.80	122,181.21	124,393.60	36,884,522.41
普 通 財 産	6,011,550.52	105,776.33	194,886.50	5,922,440.35
計	42,898,285.32	227,957.54	319,280.10	42,806,962.76

土地が減少したのは、主として、土地改良財産を譲与したことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	1,936,586.64	16,898.71	17,752.62	1,935,732.73
普 通 財 産	181,734.86	16,240.75	17,747.23	180,228.38
計	2,118,321.50	33,139.46	35,499.85	2,115,961.11

建物が減少したのは、主として、学校施設を取り壊したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 1, 545, 896.08	m ³ 3, 397.20	m ³ 31, 376.46	m ³ 1, 517, 916.82

山林が減少したのは、主として、分取林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 1	隻 1	隻 4
	総トン 954.00	総トン 46.00	総トン 39.00	総トン 961.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

船舶の総トン数が増加したのは、漁業取締船を更新したことによるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 167, 388, 806.72	m ² 570.10	m ² 2, 438, 311.00	m ² 164, 951, 065.82

地上権が減少したのは、主として、県行防災林に係る地上権を解除したことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	件 1	件 0	件 0	件 1
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	4	0	0	4
商 標 権	18	0	0	18
計	24	0	0	24

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,287,607,440	円 0	円 5,000,000	円 1,282,607,440
出 資 証 券	750,000,000	0	35,000,000	715,000,000
計	2,037,607,440	0	40,000,000	1,997,607,440

株券が減少したのは、株式会社青森畜産公社の解散によるものである。

出資証券が減少したのは、青森県信用組合の出資証券を一部譲渡したことによるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及び 出捐金	75	円 56,939,180,287	0	円 1,030,160,000	0	円 350,703,000	75	円 57,618,637,287

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対する出資を精査したことによるものである。

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	1,000	5,269,695,919	64	375,087,819	71	257,166,543	993	5,387,617,195
美術工芸品	点		点		点		点	
	871	5,573,506,054	19	55,750,000	0	0	890	5,629,256,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	3,420	19,887,518,426	105	565,751,774	185	1,223,152,074	3,340	19,230,118,126
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	23	231,323,342	0	0	0	0	23	231,323,342
計	5,314	30,962,043,741	188	996,589,593	256	1,480,318,617	5,246	30,478,314,717

(2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	7	8,752,635	1	627,480	2	2,743,587	6	6,636,528

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	45	円 38,771,276,300	1	円 6,084,466,474	2	円 6,849,121,427	44	円 38,006,621,347

債権数が増加したのは、地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは、消費生活協同組合設備資金貸付金及び省資源・省エネルギー設備リース資金（構改・特定）貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、特定小売商業店舗共同化資金貸付金、21あおもり産業総合支援センター貸付金及び広域安全衛生設備リース資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	2,942,825,000	291,661,000	3,234,486,000
		4,211,833,000	△ 291,661,000	3,920,172,000
		7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	8,579,207,218	2,385,346,020	10,964,553,238
		2,529,000,000	△ 2,529,000,000	0
		1,144,646,000	△ 1,144,646,000	0
		9,963,561,218	1,000,992,020	10,964,553,238
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	0	12,573,000,000
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	503,898,344	446,798	504,345,142
		46,293,800	△ 3,246,500	43,047,300
		550,192,144	△ 2,799,702	547,392,442
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 計	36,838,817,483	△ 11,376,934,606	25,461,882,877
		11,989,302,000	△ 788,422,000	11,200,880,000
		48,828,119,483	△ 12,165,356,606	36,662,762,877
青森県公共施設等整備基金	現金 未収金債権 計	2,058,779,048	6,002,161,718	8,060,940,766
		6,000,000,000	△ 5,000,000,000	1,000,000,000
		8,058,779,048	1,002,161,718	9,060,940,766
青森県地域振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	17,211,354,331	1,161,632,448	18,372,986,779
		5,000,000,000	△ 3,993,726,808	1,006,273,192
		3,847,000,000	2,754,514,562	6,601,514,562
		18,364,354,331	△ 5,586,608,922	12,777,745,409
青森県環境保全基金	現金	2,042,414,557	△ 9,771,561	2,032,642,996
青森県地域福祉基金	現金	3,856,584,876	737,372	3,857,322,248
青森県美術資料取得等基金	現金 未収金債権 計	595,894,886	△ 49,904,857	545,990,029
		0	2,000	2,000
		595,894,886	△ 49,902,857	545,992,029
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 未収金債権 計	915,253	508,773	1,424,026
		2,741,633,600	0	2,741,633,600
		508,773	△ 508,773	0
		2,743,057,626	0	2,743,057,626
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	6,944,200	662,000	7,606,200
		753,716,800	0	753,716,800
		760,661,000	662,000	761,323,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	614,778,846	518,700	615,297,546
青森県むつ小川原地域 産業振興基金	現金	3,165,216,633	△ 223,340,773	2,941,875,860
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,750,462,395	2,887,984	2,753,350,379
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金 未収金債権 計	3,924,333,029	336,737,053	4,261,070,082
		2,664,302	△ 961,888	1,702,414
		3,926,997,331	335,775,165	4,262,772,496
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	1,810,455,659	△ 329,024,776	1,481,430,883
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金 未収金債権 計	36,880,933	△ 14,791,666	22,089,267
		0	198,170	198,170
		36,880,933	△ 14,593,496	22,287,437

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	560,805,484	31,639,236	592,444,720
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	2,250,538,703	2,363,065	2,252,901,768
青森県消費者行政 活性化基金	現金 未収金債権 計	21,000,000 413,430 21,413,430	△ 21,000,000 △ 413,430 △ 21,413,430	0 0 0
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	688,194,490 42,207,320 730,401,810	△ 197,790,693 △ 10,662,273 △ 208,452,966	490,403,797 31,545,047 521,948,844
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	5,188,462,213 734,900,268 5,923,362,481	△ 2,885,778,257 △ 280,205,556 △ 3,165,983,813	2,302,683,956 454,694,712 2,757,378,668
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 未収金債権 計	65,665,000 14,734,895 80,399,895	△ 51,044,157 △ 2,524,491 △ 53,568,648	14,620,843 12,210,404 26,831,247
青森県森林整備加速化 ・林業再生基金	現金 未収金債権 計	2,840,000,000 0 2,840,000,000	△ 1,112,251,375 286,739,016 △ 825,512,359	1,727,748,625 286,739,016 2,014,487,641
青森県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	現金 未収金債権 計	908,659,304 5,402,000 914,061,304	△ 908,659,304 △ 5,402,000 △ 914,061,304	0 0 0
青森県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	313,867,214 54,000 313,921,214	△ 313,867,214 △ 54,000 △ 313,921,214	0 0 0
青森県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	287,984,937 6,865,000 294,849,937	△ 287,984,937 △ 6,865,000 △ 294,849,937	0 0 0
青森県高等学校授業料減免 事業等臨時特例基金	現金 未収金債権 計	199,757,628 17,647,000 217,404,628	△ 199,757,628 △ 17,647,000 △ 217,404,628	0 0 0
青森県地域医療再生 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	947,494,469 55,719,390 1,003,213,859	△ 600,985,861 △ 10,158,413 △ 611,144,274	346,508,608 45,560,977 392,069,585
青森県東日本大震災 復興基金	現金 未収金債権 計	156,107,588 16,429,441 172,537,029	△ 71,037,806 △ 8,797,865 △ 79,835,671	85,069,782 7,631,576 92,701,358
青森県東日本大震災 復興推進基金	現金 未収金債権 計	7,699,987,701 31,510,014 7,731,497,715	△ 448,179,497 27,456,854 △ 420,722,643	7,251,808,204 58,966,868 7,310,775,072
青森県再生可能エネルギー 導入推進基金	現金 未収金債権 計	6,756,975,810 79,539,469 6,836,515,279	△ 2,580,529,919 208,652,039 △ 2,371,877,880	4,176,445,891 288,191,508 4,464,637,399
青森県東日本大震災 復興交付基金	現金	177,676,942	△ 85,623,429	92,053,513
青森県海岸漂着物対策 推進基金	現金 未収金債権 計	163,181,000 3,172,630 166,353,630	△ 163,181,000 △ 3,172,630 △ 166,353,630	0 0 0
青森県農地集積・集約化 対策基金	現金 未収金債権 計	1,440,714,000 0 1,440,714,000	1,626,133,981 18,732,288 1,644,866,269	3,066,847,981 18,732,288 3,085,580,269
青森県原子力人材育成・ 研究開発推進基金	現金	0	1,852,962,000	1,852,962,000
青森県地域医療介護 総合確保基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	400,682,620 26,285,646 426,968,266	400,682,620 26,285,646 426,968,266
合 計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	130,179,835,174 3,495,350,400 4,211,833,000 46,293,800 26,530,069,932 4,991,646,000	△ 7,834,358,548 0 △ 291,661,000 △ 3,246,500 △ 12,090,456,114 1,609,868,562	122,345,476,626 3,495,350,400 3,920,172,000 43,047,300 14,439,613,818 6,601,514,562

別 表

別表1

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	平成26年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	126,195,481,000	129,670,201,599	126,677,180,510	17.7	308,814,622	2,684,206,467	100.4	97.7
2 地方消費税金 清算	31,716,603,000	31,716,603,291	31,716,603,291	4.4	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	26,625,479,000	26,625,478,118	26,625,478,118	3.7	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	304,070,000	304,070,000	304,070,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	223,796,817,000	223,796,817,000	223,796,817,000	31.3	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	379,093,000	379,093,000	379,093,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	6,514,731,397	6,492,508,698	6,455,637,726	0.9	5,914,750	30,956,222	99.1	99.4
8 使用料及び 手数料	6,279,739,000	6,578,874,228	6,304,864,183	0.9	4,652,729	269,357,316	100.4	95.8
9 国庫支出金	132,180,358,304	110,908,953,080	110,908,953,080	15.5	0	0	83.9	100.0
10 財産収入	1,615,841,000	1,702,882,667	1,702,075,683	0.2	0	806,984	105.3	100.0
11 寄附金	11,828,000	41,180,609	41,180,609	0.0	0	0	348.2	100.0
12 繰入金	21,321,249,000	22,043,441,777	22,043,441,777	3.1	0	0	103.4	100.0
13 繰越金	21,547,902,215	21,547,901,750	21,547,901,750	3.0	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	58,818,446,000	105,497,501,967	58,877,263,093	8.2	29,677,074	46,590,561,800	100.1	55.8
15 県債	91,624,286,000	76,689,983,000	76,689,983,000	10.7	0	0	83.7	100.0
計	748,931,923,916	763,995,490,784	714,070,542,820	100.0	349,059,175	49,575,888,789	95.3	93.5

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 25 年 度							前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 (A - D)/D	
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F		
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%	
122,108,937,000	125,536,607,756	122,254,786,452	16.4	332,569,401	2,949,251,903	100.1	97.4	4,422,394,058	3.6	3.3	
26,176,270,000	26,176,269,968	26,176,269,968	3.5	0	0	100.0	100.0	5,540,333,323	21.2	21.2	
22,785,213,000	22,785,212,063	22,785,212,063	3.0	0	0	100.0	100.0	3,840,266,055	16.9	16.9	
311,698,000	311,698,000	311,698,000	0.0	0	0	100.0	100.0	△ 7,628,000	△ 2.4	△ 2.4	
226,422,947,000	226,422,947,000	226,422,947,000	30.3	0	0	100.0	100.0	△ 2,626,130,000	△ 1.2	△ 1.2	
430,696,000	430,696,000	430,696,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 51,603,000	△ 12.0	△ 12.0	
4,357,305,055	4,327,081,752	4,287,675,714	0.6	4,741,380	34,664,658	98.4	99.1	2,167,962,012	50.6	49.5	
5,205,517,000	5,493,140,252	5,225,283,914	0.7	0	267,856,338	100.4	95.1	1,079,580,269	20.7	20.6	
152,616,483,404	127,980,164,259	127,980,164,259	17.1	0	0	83.9	100.0	△ 17,071,211,179	△ 13.3	△ 13.4	
6,097,729,000	6,048,774,101	6,047,937,117	0.8	0	836,984	99.2	100.0	△ 4,345,861,434	△ 71.9	△ 73.5	
11,964,000	33,381,051	33,381,051	0.0	0	0	279.0	100.0	7,799,558	23.4	△ 1.1	
29,812,043,000	27,475,878,963	27,475,878,963	3.7	0	0	92.2	100.0	△ 5,432,437,186	△ 19.8	△ 28.5	
16,844,421,335	16,844,422,168	16,844,422,168	2.3	0	0	100.0	100.0	4,703,479,582	27.9	27.9	
56,593,336,517	99,465,364,299	56,411,550,103	7.5	68,173,346	42,985,640,850	99.7	56.7	2,465,712,990	4.4	3.9	
123,258,037,000	104,723,127,000	104,723,127,000	14.0	0	0	85.0	100.0	△ 28,033,144,000	△ 26.8	△ 25.7	
793,032,597,311	794,054,764,632	747,411,029,772	100.0	405,484,127	46,238,250,733	94.2	94.1	△ 33,340,486,952	△ 4.5	△ 5.6	

別表2

県 税 徴

税 目		平成26年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
県民税	個人	32,627,074,000	35,201,321,556	32,634,232,689	25.8	260,102,800	2,306,986,067	92.7
	法人	4,757,223,000	4,832,112,573	4,806,167,614	3.8	5,358,761	20,586,198	99.5
	利子割	477,719,000	460,408,256	460,408,256	0.4	0	0	100.0
	計	37,862,016,000	40,493,842,385	37,900,808,559	29.9	265,461,561	2,327,572,265	93.6
事業税	個人	861,368,000	907,854,934	885,034,847	0.7	1,537,057	21,283,030	97.5
	法人	17,894,715,000	17,971,712,027	17,945,820,713	14.2	7,273,446	18,617,868	99.9
	計	18,756,083,000	18,879,566,961	18,830,855,560	14.9	8,810,503	39,900,898	99.7
地方消費税	譲渡割	13,689,139,000	13,763,041,203	13,763,041,203	10.9	0	0	100.0
	貨物割	1,408,753,000	1,482,781,476	1,482,781,476	1.2	0	0	100.0
	計	15,097,892,000	15,245,822,679	15,245,822,679	12.0	0	0	100.0
	不動産取得税	2,562,108,000	2,652,279,903	2,595,926,320	2.0	12,130,756	44,222,827	97.9
	たばこ税	1,824,298,000	1,836,263,965	1,836,263,965	1.4	0	0	100.0
	ゴルフ場利用税	146,171,000	159,326,650	159,326,650	0.1	0	0	100.0
	自動車取得税	988,161,000	986,782,200	986,782,200	0.8	0	0	100.0
	軽油引取税	13,971,254,000	14,110,588,342	14,051,910,409	11.1	0	58,677,933	99.6
	自動車税	16,715,972,000	17,025,512,354	16,789,479,208	13.3	22,411,802	213,621,344	98.6
	鉱区税	3,042,000	3,095,300	2,884,100	0.0	0	211,200	93.2
	固定資産税	1,000	73,400,900	73,400,900	0.1	0	0	100.0
	固定資産税	1,000	73,400,900	73,400,900	0.1	0	0	100.0
	核燃料物質等取扱税	18,109,800,000	18,087,757,100	18,087,757,100	14.3	0	0	100.0
	狩猟税	13,895,000	14,235,200	14,235,200	0.0	0	0	100.0
	産業廃棄物税	144,787,000	101,381,688	101,381,688	0.1	0	0	100.0
	旧法による税	1,000	345,972	345,972	0.0	0	0	100.0
	自動車取得税	0	0	0	0.0	0	0	100.0
	軽油引取税	1,000	345,972	345,972	0.0	0	0	100.0
	個人県民税を除く県税合計	93,568,407,000	94,468,880,043	94,042,947,821	74.2	48,711,822	377,220,400	99.5
	県税合計	126,195,481,000	129,670,201,599	126,677,180,510	100.0	308,814,622	2,684,206,467	97.7
上記のうち	現年課税分	125,546,288,000	126,758,903,545	125,983,185,631	99.5	3,454,408	772,263,506	99.4
	滞納繰越分	649,193,000	2,911,298,054	693,994,879	0.5	305,360,214	1,911,942,961	23.8

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。

収 状 況

平成 25 年 度					前 年 度 比 較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		収入未済額 (E - I)
					金 額 (C - G) J	伸び率 J/G	
円	円	%	円	%	円	%	円
35,026,571,069	32,282,517,152	26.4	2,487,239,715	92.2	351,715,537	1.1	△180,253,648
4,484,168,152	4,452,598,453	3.6	25,646,773	99.3	353,569,161	7.9	△5,060,575
497,306,787	497,306,787	0.4	0	100.0	△36,898,531	△7.4	0
40,008,046,008	37,232,422,392	30.5	2,512,886,488	93.1	668,386,167	1.8	△185,314,223
866,175,039	842,286,761	0.7	20,469,734	97.2	42,748,086	5.1	813,296
16,934,003,490	16,880,204,021	13.8	27,547,916	99.7	1,065,616,692	6.3	△8,930,048
17,800,178,529	17,722,490,782	14.5	48,017,650	99.6	1,108,364,778	6.3	△8,116,752
12,499,990,948	12,499,990,948	10.2	0	100.0	1,263,050,255	10.1	0
982,904,351	982,904,351	0.8	0	100.0	499,877,125	50.9	0
13,482,895,299	13,482,895,299	11.0	0	100.0	1,762,927,380	13.1	0
2,275,805,905	2,182,283,009	1.8	75,588,623	95.9	413,643,311	19.0	△31,365,796
2,078,245,890	2,078,245,890	1.7	0	100.0	△241,981,925	△11.6	0
151,356,800	151,356,800	0.1	0	100.0	7,969,850	5.3	0
2,290,441,500	2,290,441,500	1.9	0	100.0	△1,303,659,300	△56.9	0
14,648,025,262	14,589,546,132	11.9	58,461,251	99.6	△537,635,723	△3.7	216,682
17,219,626,450	16,943,723,664	13.9	253,719,719	98.4	△154,244,456	△0.9	△40,098,375
3,416,700	3,184,500	0.0	232,200	93.2	△300,400	△9.4	△21,000
115,234,200	115,234,200	0.1	0	100.0	△41,833,300	△36.3	0
115,234,200	115,234,200	0.1	0	100.0	△41,833,300	△36.3	0
15,237,235,300	15,237,235,300	12.5	0	100.0	2,850,521,800	18.7	0
15,692,000	15,692,000	0.0	0	100.0	△1,456,800	△9.3	0
209,398,884	209,398,884	0.2	0	100.0	△108,017,196	△51.6	0
1,009,029	636,100	0.0	345,972	63.0	△290,128	△45.6	△345,972
26,957	0	0.0	0	0.0	0	—	0
982,072	636,100	0.0	345,972	64.8	△290,128	△45.6	△345,972
90,510,036,687	89,972,269,300	73.6	462,012,188	99.4	4,070,678,521	4.5	△84,791,788
125,536,607,756	122,254,786,452	100.0	2,949,251,903	97.4	4,422,394,058	3.6	△265,045,436
122,453,861,358	121,589,594,203	99.5	861,546,134	99.3	4,393,591,428	3.6	△89,282,628
3,082,746,398	665,192,249	0.5	2,087,705,769	21.6	28,802,630	4.3	△175,762,808

別表3

不 納 欠

区 分			不納欠損事由	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 該 当 の も の (5年間の時効完成)		商 法 第 522 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		民 法 第 167 条 第 1 項 該 当 の も の (10年間の時効完成)		民 法 第 170 条 第 2 項 の も の 該 当 の も の (3年間の時効完成)		国 税 徴 収 法 第 153 条 第 4 項、地方税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 該 当 の も の (3年経過により) 消滅したもの		
				款	項	目	科目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1			県 税		件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
	1	1	個人県民税										1,749	43,225,929
	2	1	法人県民税										1,747	43,149,068
	2	2	個人事業税											
	2	2	法人事業税											
	4	1	不動産取得税											
	8	1	軽油引取税											
	9	1	自動車税										2	76,861
7			分担金及び負担金		797	5,914,750								
	2	2	民生負担金		794	5,875,650								
	3		環境保健負担金		3	39,100								
8			使用料及び手数料		2	23,810							11	4,517,454
	1	5	農林水産業使用料										11	4,517,454
	7		土木使用料		2	23,810								
14			諸 収 入		87	8,236,588			67	11,707,235	1	41,314	13	6,320,970
	1	1	延滞金		40	40,000							13	6,320,970
	2		加算金											
	3		過料等		10	150,000								
	3	5	農林水産業貸付金収入					3	9,450,000					
	7	4	違約金及び延納利息					64	2,257,235	1	41,314			
	6		雑 入		37	8,046,588								
(一般会計 計)					886	14,175,148			67	11,707,235	1	41,314	1,773	54,064,353
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計					139	1,008,808								
2			使用料及び手数料		139	1,008,808								
	1	1	障害児施設給付費収入		139	1,008,808								
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計								60	324,000					
3			諸 収 入					60	324,000					
	2	1	母子福祉資金貸付金収入					60	324,000					
青森県林業・木材産業改善資金特別会計							91	26,151,936	77	25,929,512				
1			貸付勘定収入				29	20,435,000	21	18,080,000				
	2	2	雑 入				29	20,435,000	21	18,080,000				
2			業務勘定収入				62	5,716,936	56	7,849,512				
	2	3	雑 入				62	5,716,936	56	7,849,512				
(特別会計 計)					139	1,008,808	91	26,151,936	137	26,253,512				
一般会計 特別会計 計					1,025	15,183,956	91	26,151,936	204	37,960,747	1	41,314	1,773	54,064,353

損 状 況

地方税法第15条の 7第5項該当のもの (3年経過前に消滅 させたもの)		地方税法第18条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		破産法第220条 該 当 の も の (法人の清算終了)		道路法第73条 第5項該当のもの (5年間の時効完成)		海岸法第35条 第5項該当のもの (5年間の時効完成)		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1,630	61,320,293	8,146	204,268,400							11,525	308,814,622
1,201	32,674,290	7,676	184,279,442							10,624	260,102,800
179	4,719,185	25	639,576							204	5,358,761
16	1,320,857	8	216,200							24	1,537,057
28	6,676,646	6	596,800							34	7,273,446
39	9,719,956	26	2,410,800							65	12,130,756
167	6,209,359	405	16,125,582							574	22,411,802
										797	5,914,750
										794	5,875,650
										3	39,100
						1	19,600	3	91,865	17	4,652,729
						1	19,600	3	91,865	11	4,517,454
										6	135,275
28	2,762,609	33	584,022	2	24,336					231	29,677,074
28	2,762,609	33	584,022							53	6,360,970
				2	24,336					61	3,346,631
										10	150,000
										3	9,450,000
										67	2,322,885
										37	8,046,588
1,658	64,082,902	8,179	204,852,422	2	24,336	1	19,600	3	91,865	12,570	349,059,175
										139	1,008,808
										139	1,008,808
										139	1,008,808
										60	324,000
										60	324,000
										60	324,000
										168	52,081,448
										50	38,515,000
										50	38,515,000
										118	13,566,448
										118	13,566,448
										367	53,414,256
1,658	64,082,902	8,179	204,852,422	2	24,336	1	19,600	3	91,865	12,937	402,473,431

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 90,920	円 2,684,206,467	件 23,900	円 772,263,506	件 67,020	円 1,911,942,961
税外諸収入	22,275	46,891,682,322	3,236	3,706,849,004	19,039	43,184,833,318
分担金及び負担金	4,835	30,956,222	900	4,941,965	3,935	26,014,257
負担金	4,835	30,956,222	900	4,941,965	3,935	26,014,257
民生負担金	4,834	30,884,069	900	4,941,965	3,934	25,942,104
環境保健負担金	1	72,153	0	0	1	72,153
使用料及び手数料	11,903	269,357,316	1,631	32,026,692	10,272	237,330,624
使用料	11,903	269,357,316	1,631	32,026,692	10,272	237,330,624
労働使用料	5	74,250	5	74,250	0	0
農林水産業使用料	0	0	0	0	0	0
土木使用料	11,898	269,283,066	1,626	31,952,442	10,272	237,330,624
財産収入	7	806,984	0	0	7	806,984
財産運用収入	7	806,984	0	0	7	806,984
財産貸付収入	7	806,984	0	0	7	806,984
諸収入	5,530	46,590,561,800	705	3,669,880,347	4,825	42,920,681,453
延滞金、加算金及び過料等	832	20,923,699	305	2,349,692	527	18,574,007
延滞金	463	463,000	191	191,000	272	272,000
加算金	148	17,046,699	24	754,692	124	16,292,007
過料等	221	3,414,000	90	1,404,000	131	2,010,000
貸付金元利収入	306	86,723,442	26	287,000	280	86,436,442
環境保健貸付金収入	135	1,954,500	15	133,000	120	1,821,500
農林水産業貸付金収入	80	83,498,942	0	0	80	83,498,942
教育貸付金収入	91	1,270,000	11	154,000	80	1,116,000
雑入	4,392	46,482,914,659	374	3,667,243,655	4,018	42,815,671,004
違約金及び延納利息	1,335	80,585,204	79	5,167,770	1,256	75,417,434
雑入	2,957	46,382,177,303	236	3,652,507,385	2,721	42,729,669,918
弁償金	100	20,152,152	59	9,568,500	41	10,583,652
(一般会計 計)	113,195	49,575,888,789	27,136	4,479,112,510	86,059	45,096,776,279

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	件	円	件	円	件	円
	263	2,500,369	52	281,334	211	2,219,035
使用料及び手数料	256	2,487,792	52	281,334	204	2,206,458
使用料	256	2,487,792	52	281,334	204	2,206,458
診療収入	169	2,123,973	25	170,650	144	1,953,323
介護給付費収入	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	87	363,819	27	110,684	60	253,135
諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
青森県港湾整備事業特別会計	2	71,628	0	0	2	71,628
使用料及び手数料	2	71,628	0	0	2	71,628
使用料	2	71,628	0	0	2	71,628
港湾施設使用料	2	71,628	0	0	2	71,628
青森県下水道事業特別会計	616	32,547,032	88	618,067	528	31,928,965
使用料及び手数料	616	32,547,032	88	618,067	528	31,928,965
使用料	616	32,547,032	88	618,067	528	31,928,965
下水道使用料	616	32,547,032	88	618,067	528	31,928,965
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	55,150	275,430,687	6,500	31,960,798	48,650	243,469,889
諸収入	55,150	275,430,687	6,500	31,960,798	48,650	243,469,889
貸付金元利収入	55,118	272,466,078	6,497	31,339,798	48,621	241,126,280
母子福祉資金貸付金収入	54,439	264,894,994	6,449	31,088,135	47,990	233,806,859
寡婦福祉資金貸付金収入	679	7,571,084	48	251,663	631	7,319,421
雑入	32	2,964,609	3	621,000	29	2,343,609
違約金及び延納利息	2	3,200	0	0	2	3,200
雑入	30	2,961,409	3	621,000	27	2,340,409
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	17	13,675,777	0	0	17	13,675,777
諸収入	17	13,675,777	0	0	17	13,675,777
貸付金収入	14	13,399,405	0	0	14	13,399,405
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	13,399,405	0	0	14	13,399,405
貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
小規模企業者等設備導入資金貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	件	円	件	円	件	円	
	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	614	82,078,060	29	5,186,031	585	76,892,029
	貸付勘定収入	50	39,970,916	0	0	50	39,970,916
	諸収入	50	39,970,916	0	0	50	39,970,916
	林業・木材産業改善資金貸付金収入	0	0	0	0	0	0
	雑入	50	39,970,916	0	0	50	39,970,916
	業務勘定収入	564	42,107,144	29	5,186,031	535	36,921,113
	諸収入	564	42,107,144	29	5,186,031	535	36,921,113
	違約金及び延納利息	29	5,186,031	29	5,186,031	0	0
	雑入	535	36,921,113	0	0	535	36,921,113
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	10	981,266	5	11,885	5	969,381
	貸付勘定収入	2	630,000	0	0	2	630,000
	諸収入	2	630,000	0	0	2	630,000
	貸付金収入	2	630,000	0	0	2	630,000
	業務勘定収入	8	351,266	5	11,885	3	339,381
諸収入	8	351,266	5	11,885	3	339,381	
雑入	8	351,266	5	11,885	3	339,381	
(特別会計 計)	56,672	407,284,819	6,674	38,058,115	49,998	369,226,704	
一般会計 特別会計 計	169,867	49,983,173,608	33,810	4,517,170,625	136,057	45,466,002,983	

別表5

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成26年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		%		%	
1 議 会 費	1,208,535,000	1,183,495,968	0.2	97.9	0	25,039,032	1,171,244,000
2 総 務 費	39,632,203,628	34,736,464,619	5.0	87.6	4,316,232,439	579,506,570	65,391,930,101
3 民 生 費	94,684,203,000	92,432,193,161	13.3	97.6	1,242,839,000	1,009,170,839	94,354,475,330
4 環 境 保 健 費	24,890,424,000	23,134,920,061	3.3	92.9	961,666,146	793,837,793	31,234,721,900
5 労 働 費	5,437,268,000	4,381,356,323	0.6	80.6	467,277,000	588,634,677	7,489,790,000
6 農 林 水 産 業 費	78,079,178,887	65,159,264,544	9.4	83.5	11,872,889,096	1,047,025,247	99,424,182,178
7 商 工 費	75,155,585,000	72,111,529,254	10.4	95.9	2,695,845,000	348,210,746	67,062,144,525
8 土 木 費	95,091,992,775	73,788,061,835	10.6	77.6	20,515,840,570	788,090,370	100,392,320,600
9 警 察 費	30,642,783,000	29,702,098,744	4.3	96.9	660,509,216	280,175,040	29,062,479,000
10 教 育 費	141,609,887,000	138,577,639,152	19.9	97.9	2,328,252,000	703,995,848	138,829,393,920
11 災 害 復 旧 費	5,868,375,626	4,630,433,320	0.7	78.9	1,132,461,979	105,480,327	5,562,154,757
12 公 債 費	124,046,251,000	123,982,484,135	17.8	99.9	0	63,766,865	124,548,737,000
13 諸 支 出 金	32,553,288,000	32,530,894,467	4.7	99.9	0	22,393,533	28,481,619,000
14 予 備 費	31,949,000	0	0.0	0.0	0	31,949,000	27,405,000
計	748,931,923,916	696,350,835,583	100.0	93.0	46,193,812,446	6,387,275,887	793,032,597,311

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 25 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A - D)/D	
					金 額 (B-E)	伸比率 G/E			
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,145,891,948	0.2	97.8	0	25,352,052	37,604,020	3.3	△313,020	3.2	
58,971,006,934	8.1	90.2	5,719,223,628	701,699,539	△24,234,542,315	△ 41.1	△122,192,969	△ 39.4	
89,296,523,186	12.3	94.6	4,029,153,000	1,028,799,144	3,135,669,975	3.5	△19,628,305	0.3	
29,709,117,122	4.1	95.1	684,590,000	841,014,778	△6,574,197,061	△ 22.1	△47,176,985	△ 20.3	
6,785,420,983	0.9	90.6	31,011,000	673,358,017	△2,404,064,660	△ 35.4	△84,723,340	△ 27.4	
78,768,490,645	10.9	79.2	18,898,383,887	1,757,307,646	△13,609,226,101	△ 17.3	△710,282,399	△ 21.5	
66,641,738,884	9.2	99.4	129,584,000	290,821,641	5,469,790,370	8.2	57,389,105	12.1	
74,132,321,614	10.2	73.8	24,824,402,775	1,435,596,211	△344,259,779	△ 0.5	△647,505,841	△ 5.3	
28,481,973,171	3.9	98.0	375,869,000	204,636,829	1,220,125,573	4.3	75,538,211	5.4	
136,416,001,949	18.8	98.3	1,272,067,000	1,141,324,971	2,161,637,203	1.6	△437,329,123	2.0	
1,717,439,081	0.2	30.9	3,089,134,626	755,581,050	2,912,994,239	169.6	△650,100,723	5.5	
124,338,233,336	17.2	99.8	0	210,503,664	△355,749,201	△ 0.3	△146,736,799	△ 0.4	
28,464,827,169	3.9	99.9	0	16,791,831	4,066,067,298	14.3	5,601,702	14.3	
0	0.0	0.0	0	27,405,000	0	-	4,544,000	16.6	
724,868,986,022	100.0	91.4	59,053,418,916	9,110,192,373	△28,518,150,439	△ 3.9	△2,722,916,486	△ 5.6	

別表6

一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	0	4,316,232,439	110,100,000	3,066,000,000	57,667,472	1,082,464,967	
3 民 生 費	0	0	0	0	0	1,242,839,000	273,412,000	0	0	969,427,000	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	0	961,666,146	460,048,000	3,000,000	0	498,618,146	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	467,277,000	389,700,000	0	0	77,577,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	11,872,889,096	6,997,605,860	2,541,000,000	6,052,000	2,328,231,236	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	2,695,845,000	2,370,184,000	0	0	325,661,000	
8 土 木 費	0	0	0	0	0	20,320,500,570	8,287,819,174	4,494,000,000	0	7,538,681,396	
9 警 察 費	348,614,680	119,198,250	0	0	229,416,430	311,894,536	3,609,798	0	0	308,284,738	
10 教 育 費	13,039,000	0	0	0	13,039,000	2,315,213,000	85,810,000	231,000,000	0	1,998,403,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	1,115,064,979	725,962,402	346,000,000	0	43,102,577	
平成26年度 計	361,653,680	119,198,250	0	0	242,455,430	45,619,421,766	19,704,251,234	10,681,000,000	63,719,472	15,170,451,060	
平成25年度 計 (A)	533,400,000	137,340,000	137,000,000	0	259,060,000	58,489,784,676	22,968,047,304	14,959,160,000	268,483,397	20,294,093,975	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	△ 171,746,320	△ 18,141,750	△ 137,000,000	0	△ 16,604,570	△ 12,870,362,910	△ 3,263,796,070	△ 4,278,160,000	△ 204,763,925	△ 5,123,642,915
	増減率 (B/A)	△ 32.2	△ 13.2	△ 100.0	0.0	△ 6.4	△ 22.0	△ 14.2	△ 28.6	△ 76.3	△ 25.2

年度繰越状況

事故繰越し					計				
翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	4,316,232,439	110,100,000	3,066,000,000	57,667,472	1,082,464,967
0	0	0	0	0	1,242,839,000	273,412,000	0	0	969,427,000
0	0	0	0	0	961,666,146	460,048,000	3,000,000	0	498,618,146
0	0	0	0	0	467,277,000	389,700,000	0	0	77,577,000
0	0	0	0	0	11,872,889,096	6,997,605,860	2,541,000,000	6,052,000	2,328,231,236
0	0	0	0	0	2,695,845,000	2,370,184,000	0	0	325,661,000
195,340,000	97,670,000	0	0	97,670,000	20,515,840,570	8,385,489,174	4,494,000,000	0	7,636,351,396
0	0	0	0	0	660,509,216	122,808,048	0	0	537,701,168
0	0	0	0	0	2,328,252,000	85,810,000	231,000,000	0	2,011,442,000
17,397,000	17,397,000	0	0	0	1,132,461,979	743,359,402	346,000,000	0	43,102,577
212,737,000	115,067,000	0	0	97,670,000	46,193,812,446	19,938,516,484	10,681,000,000	63,719,472	15,510,576,490
30,234,240	16,628,000	13,000,000	0	606,240	59,053,418,916	23,122,015,304	15,109,160,000	268,483,397	20,553,760,215
182,502,760	98,439,000	△ 13,000,000	0	97,063,760	△ 12,859,606,470	△ 3,183,498,820	△ 4,428,160,000	△ 204,763,925	△ 5,043,183,725
603.6	592.0	△ 100.0	0.0	16,010.8	△ 21.8	△ 13.8	△ 29.3	△ 76.3	△ 24.5

別表7

特別会計歳入決算

会 計	平成26年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
青森県公債費特別会計	231,116,688,000	231,097,408,561	231,097,408,561	0	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,602,000	1,914,782,823	1,911,273,646	1,008,808	2,500,369	101.4	99.8
青森県港湾整備事業特別会計	1,365,413,000	1,350,944,978	1,350,873,350	0	71,628	98.9	100.0
青森県証紙特別会計	2,691,603,000	2,616,255,915	2,616,255,915	0	0	97.2	100.0
青森県管理特別会計	224,585,000	277,911,962	277,911,962	0	0	123.7	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,047,891,518	3,981,827,523	3,949,280,491	0	32,547,032	97.6	99.2
青森県駐車場事業特別会計	291,002,000	298,143,386	298,143,386	0	0	102.5	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	4,761,986,000	4,643,584,145	4,643,584,145	0	0	97.5	100.0
青森県就農支援資金特別会計	101,980,000	101,990,917	101,990,917	0	0	100.0	100.0
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010,000	764,228,848	488,474,161	324,000	275,430,687	128.5	63.9
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	858,459,000	6,369,292,792	6,355,617,015	0	13,675,777	740.4	99.8
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	326,976,000	471,188,894	337,029,386	52,081,448	82,078,060	103.1	71.5
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	206,879,479	205,898,213	0	981,266	155.5	99.5
計	248,183,610,518	254,094,440,223	253,633,741,148	53,414,256	407,284,819	102.2	99.8

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 25 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
166,430,128,000	166,351,431,792	166,351,431,792	0	0	100.0	100.0	64,745,976,769	38.9	38.9
1,995,797,000	2,000,667,404	1,996,363,047	0	4,304,357	100.0	99.8	△ 85,089,401	△ 4.3	△ 5.6
3,000,678,000	3,229,735,760	3,229,567,740	54,726	113,294	107.6	100.0	△ 1,878,694,390	△ 58.2	△ 54.5
2,690,985,000	2,587,470,718	2,587,470,718	0	0	96.2	100.0	28,785,197	1.1	0.0
205,983,000	256,323,832	256,323,832	0	0	124.4	100.0	21,588,130	8.4	9.0
4,197,688,000	4,045,790,381	4,013,741,413	0	32,048,968	95.6	99.2	△ 64,460,922	△ 1.6	△ 3.6
319,414,000	323,585,677	323,585,677	0	0	101.3	100.0	△ 25,442,291	△ 7.9	△ 8.9
5,111,709,000	4,989,645,726	4,989,645,726	0	0	97.6	100.0	△ 346,061,581	△ 6.9	△ 6.8
92,134,000	92,143,439	92,143,439	0	0	100.0	100.0	9,847,478	10.7	10.7
380,103,000	747,037,415	479,467,564	568,291	267,001,560	126.1	64.2	9,006,597	1.9	0.0
797,861,000	5,786,601,722	5,772,305,945	0	14,295,777	723.5	99.8	583,311,070	10.1	7.6
316,406,000	471,017,039	328,044,367	10,593,490	132,379,182	103.7	69.6	8,985,019	2.7	3.3
132,355,000	212,195,794	211,076,413	0	1,119,381	159.5	99.5	△ 5,178,200	△ 2.5	0.0
185,671,241,000	191,093,646,699	190,631,167,673	11,216,507	451,262,519	102.7	99.8	63,002,573,475	33.0	33.7

別表8

特別会計歳出決算

会 計	平成26年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		円	円	
青森県公債費特別会計	231,116,688,000	231,097,408,561	100.0	0	19,279,439	166,430,128,000
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,602,000	1,864,247,555	98.9	0	20,354,445	1,995,797,000
青森県港湾整備事業特別会計	1,365,413,000	1,240,714,501	90.9	115,875,600	8,822,899	3,000,678,000
青森県証紙特別会計	2,691,603,000	2,484,831,301	92.3	0	206,771,699	2,690,985,000
青森県管理特別会計	224,585,000	217,046,479	96.6	0	7,538,521	205,983,000
青森県下水道事業特別会計	4,047,891,518	3,777,249,437	93.3	208,105,010	62,537,071	4,197,688,000
青森県駐車場事業特別会計	291,002,000	290,124,308	99.7	0	877,692	319,414,000
青森県鉄道施設事業特別会計	4,761,986,000	4,643,584,145	97.5	20,996,000	97,405,855	5,111,709,000
青森県就農支援資金特別会計	101,980,000	45,402,000	44.5	0	56,578,000	92,134,000
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	380,010,000	285,977,856	75.3	0	94,032,144	380,103,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	858,459,000	858,250,915	100.0	0	208,085	797,861,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	326,976,000	737,753	0.2	0	326,238,247	316,406,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	49,991,954	37.8	0	82,423,046	132,355,000
計	248,183,610,518	246,855,566,765	99.5	344,976,610	983,067,143	185,671,241,000

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 25 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金 額 (B-E) G	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
166,351,431,792	100.0	0	78,696,208	64,745,976,769	38.9	△ 59,416,769	38.9
1,979,530,902	99.2	0	16,266,098	△ 115,283,347	△ 5.8	4,088,347	△ 5.6
2,966,587,100	98.9	0	34,090,900	△ 1,725,872,599	△ 58.2	△ 25,268,001	△ 54.5
2,462,547,504	91.5	0	228,437,496	22,283,797	0.9	△ 21,665,797	0.0
203,161,648	98.6	0	2,821,352	13,884,831	6.8	4,717,169	9.0
3,893,684,125	92.8	172,003,518	132,000,357	△ 116,434,688	△ 3.0	△ 69,463,286	△ 3.6
318,677,111	99.8	0	736,889	△ 28,552,803	△ 9.0	140,803	△ 8.9
4,989,645,726	97.6	0	122,063,274	△ 346,061,581	△ 6.9	△ 24,657,419	△ 6.8
43,005,000	46.7	0	49,129,000	2,397,000	5.6	7,449,000	10.7
308,853,738	81.3	0	71,249,262	△ 22,875,882	△ 7.4	22,782,882	0.0
797,495,742	100.0	0	365,258	60,755,173	7.6	△ 157,173	7.6
3,303,056	1.0	0	313,102,944	△ 2,565,303	△ 77.7	13,135,303	3.3
112,155,127	84.7	0	20,199,873	△ 62,163,173	△ 55.4	62,223,173	0.0
184,430,078,571	99.3	172,003,518	1,069,158,911	62,425,488,194	33.8	△ 86,091,768	33.7

基金運用状況審査意見書

平成 26 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第 2 審査の方法

平成 26 年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 26 年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成 25 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 2,942,825,000 円及び貸付金 4,211,833,000 円である。

平成 26 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 2,942,825,000 円、市町村等からの償還元金 608,861,000 円、合計 3,551,686,000 円を貸付枠として、8 団体、33 事業へ 317,200,000 円貸付けしている。

この結果、平成 26 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,234,486,000 円及び貸付金 3,920,172,000 円となっている。

また、運用収入等 7,295,685 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成25年度末現在高は、現金12,573,000,000円である。

平成26年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成26年度末現在高は、現金12,573,000,000円となっている。

また、運用収入13,201,650円は、一般会計で収入済である。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成25年度末現在高は、現金614,778,846円である。

平成26年度における運用状況は、現金の前年度末現在高614,778,846円を原資として、取扱金融機関へ41,285,000円を預託し、3企業に対し123,861,000円の融資を実行させている。

この結果、平成26年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入518,700円を加え、現金615,297,546円となっている。